

## 令和8年度「教職員等環境教育・学習推進リーダー養成研修」開催要項

環境省では、文部科学省の協力の下、持続可能な社会の構築を目指して、学校や地域で環境教育・ESD を実践・推進するリーダーとなる人材を育成することを目的に、本研修を開催します。

環境省では、文部科学省の協力の下、持続可能な社会の構築と個人と社会のウェルビーイングの向上に向けて、多様な主体との学び合いを通して、学校のみならず、地域におけるあらゆる場で質の高い環境教育・ESD を実践・推進するリーダーとなる人材を育成することを目的に、本研修を開催します。

### 1 研修の趣旨

近年、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染をはじめとする環境問題が深刻化しており、あらゆる主体による自発的な取組を通じて、個人の行動変容と組織や社会経済システムの変革とを連動させていくことが、これまで以上に求められています。2030 年に向けた持続可能な開発目標 (SDGs) 等の国際的な動きや、我が国における 2050 年までの脱炭素社会、循環型社会及び自然共生社会の実現を目指す動きの中、環境教育の取組においては、ESD (持続可能な開発のための教育) の考え方を踏まえ、全ての大人や子どもに対して、あらゆる場において環境・経済・社会を統合的に向上させ、組織や地域社会における具体的な変革につながる行動を促す視点をもって取り組むことが重要です。

こうした理解の下、学校においては、学習指導要領に基づき、持続可能な社会の創り手となることが期待される子どもに「生きる力」を育むため、主体的・対話的で深い学び (アクティブ・ラーニング) の実現に向けた授業改善を図ることが求められています。また、自然環境や資源の有限性等の現代的な諸課題を踏まえ、持続可能な社会をつくるための資質・能力を教科等横断的な視点で育成するとともに、教育課程に基づき、組織的かつ計画的に学校の教育活動の質の向上を図るカリキュラム・マネジメントの推進が必要とされています。

令和6年5月に全部変更の閣議決定がなされた「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」(<https://www.env.go.jp/content/000222703.pdf>) においては、環境教育について、ESD の考え方を踏まえつつ、全ての大人や子どもに対し、発達段階又は生活の在り方に応じて、知識の習得のみならず、目標の達成、他者との協働、情動の制御等を含む社会情動的な学び、さらに具体的な行動に必要な技能の学びを通じて、社会や組織の変革と個人の変容を連動的に支え促すことを目的とすることが示されています。特に、体験活動、多様な主体同士の対話と協働、情報通信技術 (ICT) の活用を重視して推進していくことが重要であるとされています。

これらを踏まえ、本研修は、持続可能な社会の構築を目指し、SDGs という世界共通の未来価値を相互に学び合いながら、学校のみならず地域のあらゆる場において質の高い環境教育・ESD を実践・推進するリーダーとなる人材を育成することを目的として実施します。

### 2 研修の内容

本研修では、学校におけるカリキュラム・マネジメント等の実践力向上を目指す「カリキュラム・デザイン・コース」と、環境教育・ESD における体験活動をはじめとする環境教育プログラムの実践力向上を目指す「プログラム・デザイン・コース」を設けています。

#### ■カリキュラム・デザイン・コース

学校の教職員を主な対象とし、環境教育・ESD のカリキュラムをデザインする力を養うことにより、学校や地域において、教科横断型で地域共生の視点を取り入れた環境教育・ESD を実践・推進していくリーダー人材を育成することを目的とします。

今年度は、集合型研修(オンライン、対面)と講師派遣型研修の2形態で実施します。

### (1)集合型研修① 基礎編(オンライン研修)

講義と、校種別(小学校・中学校・高等学校)に分かれての実践事例紹介、質疑応答等を行い、環境教育・ESD の基礎やカリキュラム・デザインのポイントについて学びます。

研修はオンライン会議システム『Zoom』を使用して2回開催します。

※各回の研修は同じ内容で実施され、連続講座ではありません。

- 対 象** 環境教育・ESD や SDGs に関心があり、取組を進めたい教職員、行政関係者、民間企業、NPO/NGO、地方公共団体、学生等の方
- 日 時**
  - <第1回> 令和8年7月 23 日(木) 14:00～16:00
  - <第2回> 令和8年8月 1日(土) 10:00～12:00
- 定 員** 各回 150 名まで

### (2)集合型研修② 実践編(対面研修)

小・中学校、高等学校の現職教員を主な対象とし、校種別(小・中学校チーム、高等学校チーム)に分かれて、グループワークを「対面型」で開催します。

・小・中学校チーム:

実践事例の紹介や各教科等と関連させた環境教育・ESD、SDGs の年間指導計画案(通称「ESD カレンダー」)の作成

・高等学校チーム:

環境教育・ESD、SDGs を探究課題(題材)とした総合的な探究の時間の計画の作成

- 対 象** 環境教育・ESD や SDGs に関心があり、実践に取り組みたい教職員、行政関係者、教職課程履修中・修了者等、学校教育に関わる方
- 日程・会場**
  - <第 1 回> 令和8年8月2日(土) 10:30 ～ 16:00  
会場:ビジョンセンター品川  
(東京都港区高輪 4-10-8 京急第7ビル)  
<https://www.visioncenter.jp/shinagawa/access/>
  - <第 2 回> 令和8年8月8日(土) 10:30 ～ 16:00  
会場:OMM  
(大阪府大阪市中央区大手前 1-7-31)  
<https://www.omm.co.jp/access/>
- 定 員** 各回 100 名程度
- 事前準備等**

事前学習として、基礎的な講義動画(YouTube限定配信。30 分程度)を事前視聴いただきます。  
また、効果的なグループワークを実施するために、講師への質問等を記入いただくウェブフォームへの記入と事前課題シートの作成(A4・1頁以内。当日持参)を事前に御準備いただきます。

### (3)講師派遣型研修

学校、教育委員会、地方公共団体等からの希望を受け、講師を派遣して講義及びグループワークを行います。環境教育・ESD・SDGs のカリキュラムをデザインする力を養うことができるように、講師派遣を希望する団体のニーズに沿う形で、研修の日程・内容等を調整します。

既に ESD カレンダーを取り入れている学校については、その評価手法やブラッシュアップなど学校の進捗状況に沿った研修を行うこともできます。また、ホールスクール・アプローチの向上につなげることもできます。

●**対象** 環境教育・ESD や SDGs の推進に取り組む、学校、教育委員会、地方公共団体等  
(全国 8 か所程度)

●**日程・内容** 派遣先の希望に応じて柔軟に対応します。

事務局 ([esd-kensyu@jeef.or.jp](mailto:esd-kensyu@jeef.or.jp)) までメールにて御相談ください。

●**申込の条件**

- ・研修参加者が原則として 20 名程度確保できること
- ・研修時間を 2～6 時間程度確保できること
- ・研修会場(教室、会議室等)を確保できること(会場借料は派遣先の負担となります。)
- ・参加者に研修直後の事後アンケート、1 か月後にフォローアップアンケート回答への御協力をいただけること

※講師派遣、参加者への資料送付等に係る派遣先の費用負担はございません。

●**本研修の活用例**

- ・学校全体での取組を推進するための学校での研修会や勉強会
- ・地域単位で環境教育や ESD を推進するための教育委員会等主催の研修会や複数の学校同士による合同研修会
- ・地域が連携した環境教育・ESD を推進するための教職員、行政職員、地域の環境教育関係者等を対象とした地方公共団体や教育委員会主催の研修会

#### (4)講師(五十音順)

名前	所属先
石田 好広	目白大学人間学部児童教育学科 教授
金澤 仁美	国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 社会教育特別調査員
河野 晋也	奈良教育大学 ESD・SDGs センター 准教授
近藤 順子	京都外国語大学国際貢献学部 講師
佐々木 哲弥	町田市町田第一小学校 副校長
鈴木 元	町田市立小中一貫ゆくのき学園 武蔵岡中学校・大戸小学校 校長
關口 寿也	東京都多摩市立豊ヶ丘小学校 校長
建元 喜寿	筑波大学附属坂戸高等学校 主幹教諭
棚橋 乾	全国小中学校環境教育研究会 顧問
前田 修之	佐賀県立厳木高等学校 校長
松井 孝夫	群馬県立尾瀬高等学校 非常勤講師
松葉口 玲子	横浜国立大学教育学部 名誉教授

## ■プログラム・デザイン・コース

### (1)基礎編(オンライン研修)

学校、地域、企業等が連携した環境教育プログラムを企画・実践できるよう、講義及び実践事例の紹介を通して学びを深めます。研修会はオンライン会議システム「Zoom」を使って開催します。

- 対象:民間企業、NPO/NGO 等で環境教育・ESD や SDGs に関わる方又は企業との連携に関心のある教職員、行政関係者等の方
- 日時:令和8年7月 28 日(火)14:00~16:00
- 内容:環境教育・ESD に関する基礎的内容に関する講義、企業における実践事例の紹介及び学校との連携についての講義(2時間程度)
- 定員:制限なし

### (2)発展編(対面研修)

民間企業及び NPO/NGO で既に環境教育・ESD の実践を行っている ESD 担当者・ESG 担当者を対象に、現在取り組んでいる環境教育プログラムのブラッシュアップに向けた分析の視点や、成果指標(KPI 等)の設定方法について学ぶ講義及びグループワークを実施します。

- 対象:民間企業や NPO/NGO 等で環境教育・ESD の実践に取り組んでいる ESD・ESG 担当者
- 日時:令和9年1月 16 日(土)10:00~15:00
- 会場:ビジョンセンター東京駅前  
(東京都中央区八重洲 1-8-17新槇町ビル)
- 内容:環境教育プログラムのブラッシュアップに向けた分析の視点や、成果指標(KPI 等)の設定方法について学ぶ講義及びグループワークの実施
- 定員:60 名程度

### (3)実践編(体験型研修)

多様な参加者を対象として、環境教育等促進法に基づき、都道府県知事等によって認定された「体験の機会のある場」(<https://policies.env.go.jp/policy/eco/taiken-kikainoba/>)を運営する企業・団体、国立・国定公園やラムサール条約登録湿地といった豊かな自然環境に根差した自然環境教育、地域・企業等と連携した環境教育を推進する社会教育施設など、多様なフィールドでの体験活動を通して、環境教育のプログラムをデザインする力を養うことを目的として行います。

持続可能な社会を構築するための取組と環境教育・ESD との関係を、五感を使って体験し、多様な主体との対話を通して、共感を分かち合いながら、体験活動を企画・実践するための視点や双方向型のコミュニケーションについて学びます。

- 対象 教職員、行政関係者、民間企業、NPO/NGO、学生等で、環境教育や体験活動、地域づくりに関心のある方  
※お一人様、3回まで御参加いただくことができます。
- 日程 実施内容は以下のとおりです(研修時間6時間程度)。  
各研修の正式な日時及び詳細等は Web サイトにて随時更新します。
- 定員 各回 25 名程度
- 各回

#### <体験の機会のある場 >

- (1)あおぞら財団 あおぞら財団附属西淀川・公害と環境資料館(エコミュージズ)ほか(大阪府大阪市)  
令和8年9月5日(土)
- (2)株式会社京都環境保全公社 伏見環境保全センター(京都府京都市)

令和8年10月3日(土)

(3)ホンダモビリティランド株式会社 モビリティリゾートもてぎ(栃木県芳賀郡茂木町)

令和8年10月31日(土)

(4)三光株式会社 江島工場(島根県松江市)

令和8年11月21日(土)

(5)藤クリーン株式会社 藤クリーンリサイクルセンター(岡山県岡山市)

令和8年12月5日(土)

#### <国立公園・社会教育施設>

(6)霧島錦江湾国立公園・重富干潟ほか(鹿児島県始良市)

令和8年9月27日(日)

(7)札幌市円山動物園(北海道札幌市)

令和8年11月7日(土)

※1～6は近隣主要駅(予定)より無料送迎バスを用意する予定です。

7の円山動物園会場へは、公共交通機関等の御利用を推奨します。

#### ●協 力

「体験の機会の場」研究機構(<https://esd-place.org/>)

都道府県知事等から「体験の機会の場」の認定を受けた事業者が、民間の立場から、体験プログラム等の更なる充実を図るために設立した任意団体で17団体が加盟しており、令和4年10月、環境省と環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の充実・拡大に関する協定を締結しており、環境省と連携し、体験型環境教育の質の向上や専門的人材の育成に取り組んでいます。

### 3 申込方法

#### (1) オンライン申込み

運営事務局の Web サイトにある「お申込みフォーム」に必要事項を御記入の上、送信してください。なお、講師派遣型研修のみ、運営事務局まで直接メールでお問合せください。

研修公式 Web サイト: <https://policies.env.go.jp/policy/eco/esd-teacher/>

#### (2) 申込期限

カリキュラム・デザイン・コース及びプログラム・デザイン・コースともに**原則、各研修開催日1週間前まで**

※原則、先着順での受付とし、定員に達し次第、募集を締め切ります。

#### (3) 研修前の準備について

研修の詳細については、各研修開催の1週間前頃に送付する「研修会のしおり」を御参照ください。参加申込時に登録いただいたメールアドレスに BCC でお送りしますので、受信がない場合には、運営事務局までお問合せください。

#### (4) アンケート

本研修の実施や環境教育施策の推進のため、研修終了後に「事後アンケート」を、また、研修終了後の1か月後に本研修で得た学びをどのように活用されたか等を把握するための「フォローアップアンケート」を実施します。アンケートへの御回答を受講の条件とさせていただきますので、御協力ください。

#### (5) その他

- ・ **受講料は無料**です。ただし、オンライン視聴における通信料金、研修会場や集合場所までの旅費や食費、宿泊費等は自己負担となります。
- ・ 体調不良や業務等やむを得ずキャンセルする場合は、研修運営・グループワークに支障が生じるため、必ずお早めに御連絡ください。

- 無断キャンセルであって事後の御連絡もない場合には、その後の研修参加をお断りすることがございます。
- 本研修事業の報告書の作成や広報で活用することを目的として撮影することがございますので御了承ください。御支障がある場合には、研修当日に事務局にお申出ください。

**【本件担当】**

環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室  
担当: 鮫島

**【研修に関してのお問合せ】**

研修運営事務局: 公益社団法人日本環境教育フォーラム内  
担当: 中地・高橋

URL: <https://policies.env.go.jp/policy/eco/esd-teacher/>

MAIL: [esd-kensyu@jeef.or.jp](mailto:esd-kensyu@jeef.or.jp)

TEL: 03-5834-2897 FAX: 03-5834-2898